

マイナビキャリアリサーチLab 電気機械業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

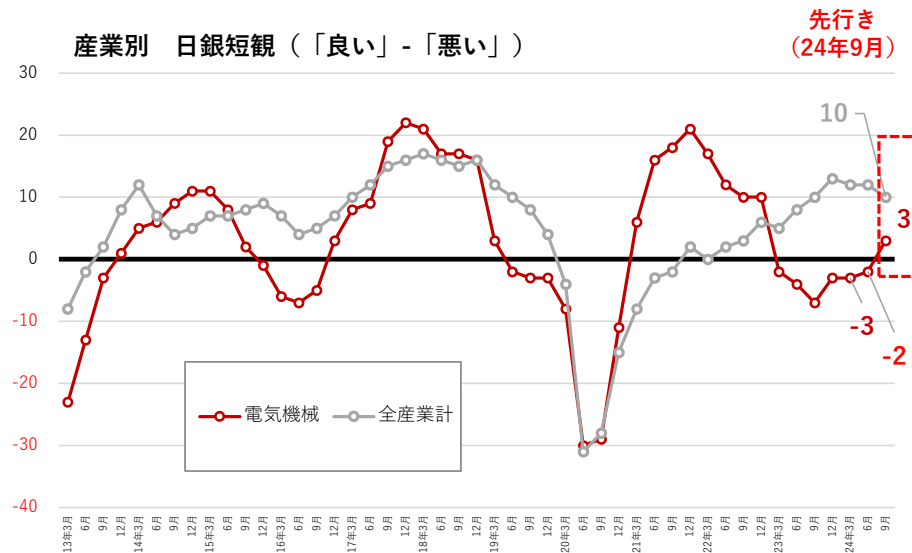
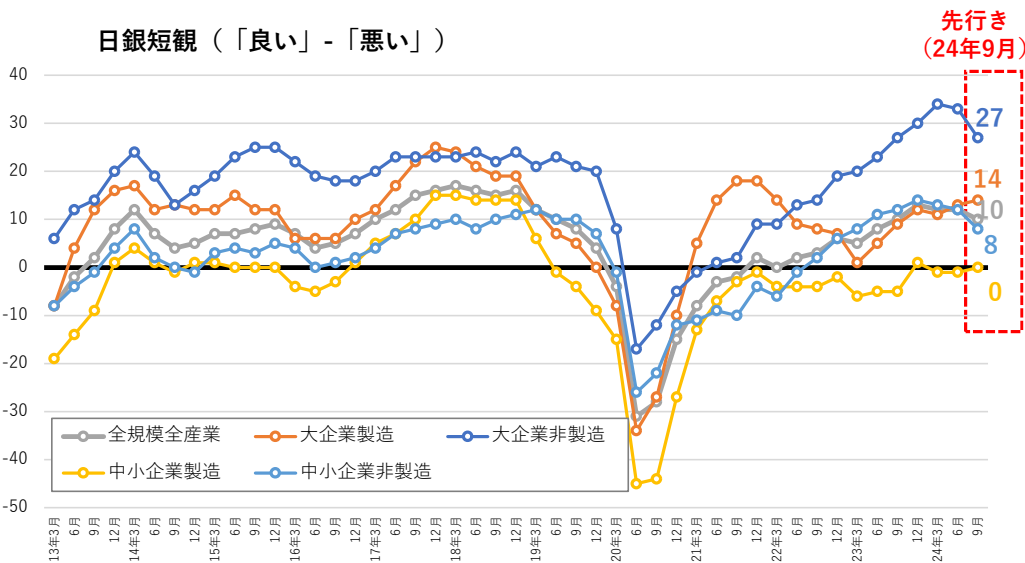


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

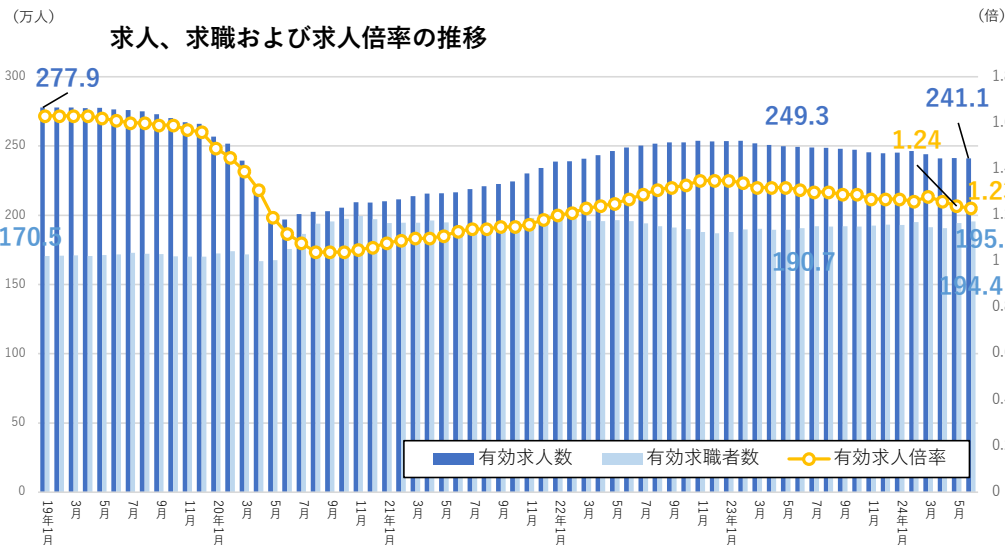
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・「電気機械」の業況感は21年12月から23年9月の-7まで下がり続けていたが、24年3月は-3、24年6月-2と上昇。24年9月の先行きは3と上昇の見通しである。

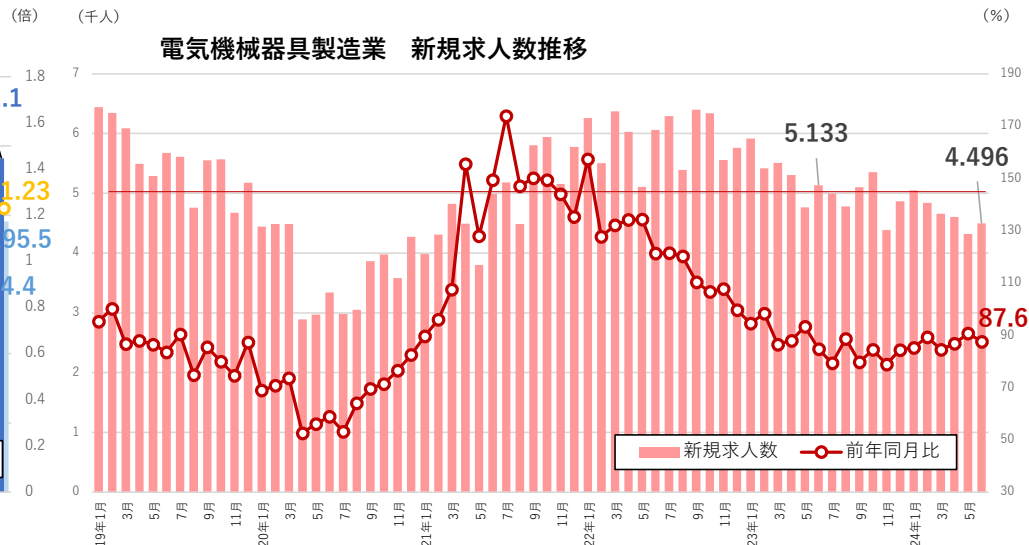


有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 電気機械器具製造業の新規求人推移は前年同月比87.6%

- ・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。
- ・2024年6月の電気機械器具製造業の新規求人数は4,496人。前年同月比87.6%と減少。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成

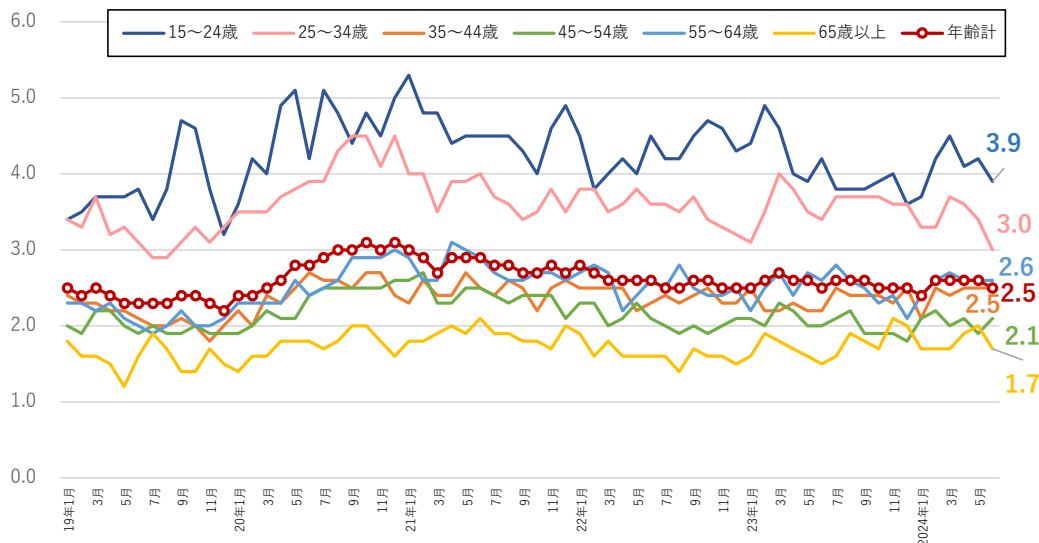


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5% 電気機械の過不足感は-6、先行き（24年9月）は悪化の見通し

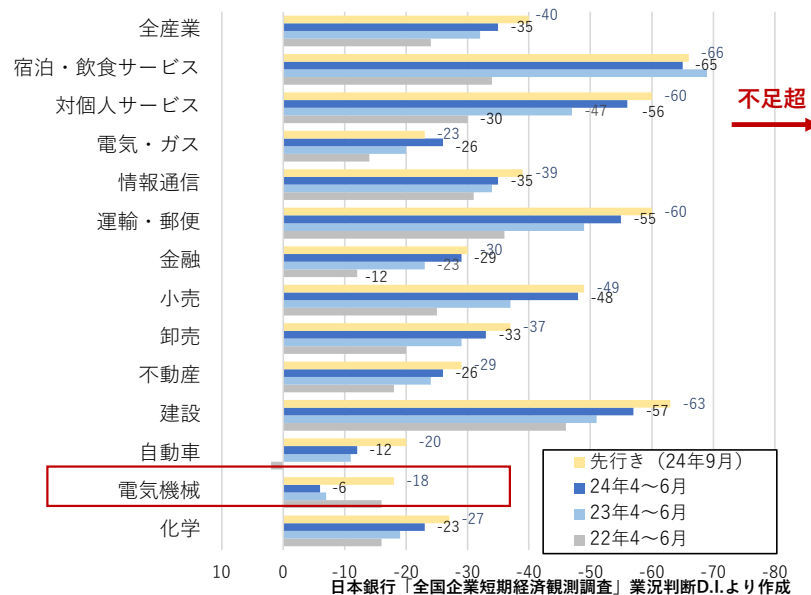
- ・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。
- ・「電気機械」24年4～6月の雇用人員判断D.I.は-6。先行き（24年9月）は-18と悪化の見通し。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰-不足）

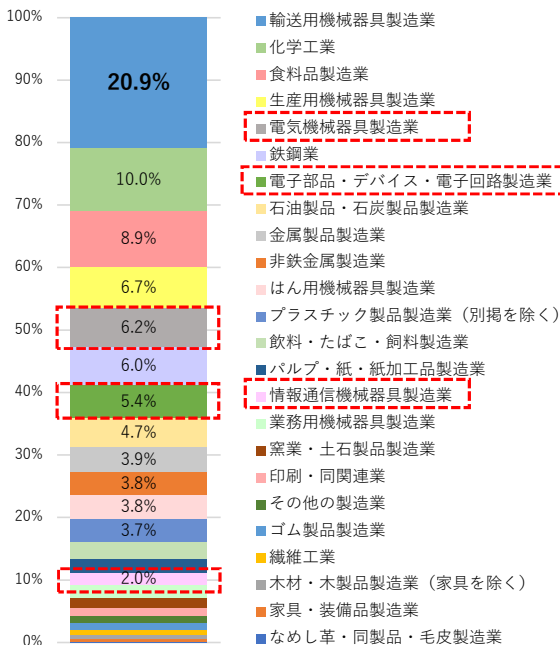


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

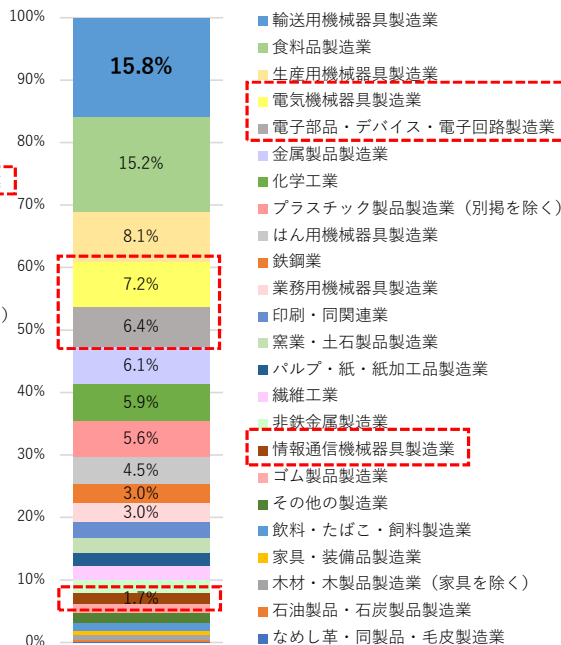
電気機械は日本の製造業出荷額割合13.6%の基幹産業 国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因に苦戦が続く

電気機械産業は冷蔵庫や洗濯機などの家電製品（電気機械器具）、集積回路（IC）や半導体素子（電子部品・デバイス・電子回路）パソコンや携帯電話（情報通信機械器具）などを製造する工業である。3つの中で2021年の出荷額が最も高いのは、18兆2,956億円の「電気機械器具」であり、製造業全体の6.2%を占めている。内訳では5番目に大きい規模となる。従業員数は43.3万人で、製造業全体の7.2%を占める。3つを合計すると出荷額では製造業全体の13.6%、従業者数では15.3%となる。自動車工業と共に日本の基幹産業であるが、国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因にかつて世界を席卷した日本のエレクトロニクス産業は韓国や中国などのメーカーの追い上げによって苦戦している。

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

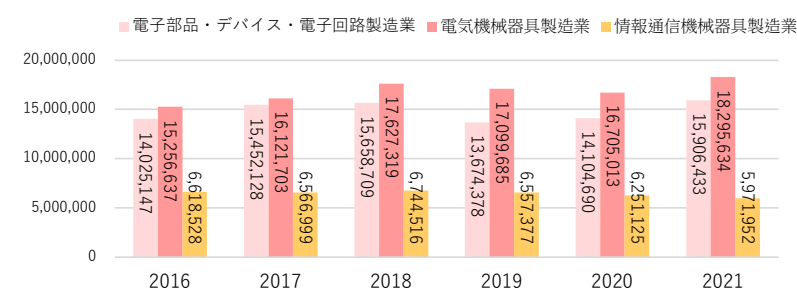


2021年 製造業全体の従業者数内訳

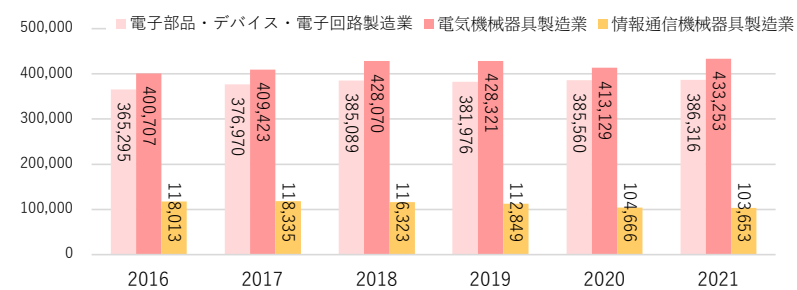


※該当産業以外約3%未満の数値記載割愛

電気機械の製造品出荷額（百万）推移



電気機械の従業者数（人）推移



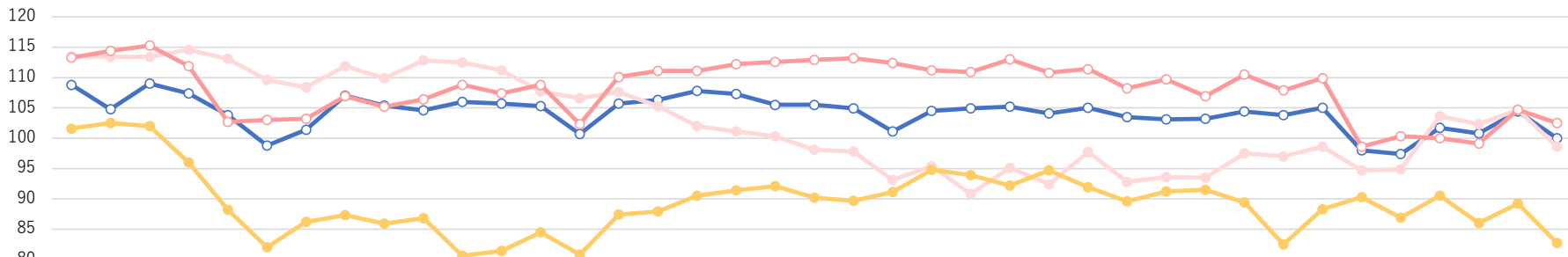
令和3年経済センサス・活動調査 製造業（産業別統計表データ）※（従業者4人以上の事業所）

2024年6月の鉱工業生産指数は100.0。前月比マイナス4.2%。
 基調判断は、「一進一退ながら弱含み」に据え置き。
 「電気機械3種」はいずれも前月比減となり低下に寄与。

2024年6月の鉱工業生産は、季節調整済指数100.0、前月比4.2%。これまでの生産の動向については、2024年1月と2月は全体として2か月連続で低下していたが、3月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇。その後、4月は前月の大幅上昇の反動などを受けて、化学工業（除.無機・有機化学工業）や輸送機械工業（除.自動車工業）等が低下したことなどから、全体として低下。こうした中、5月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇したが、6月は工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したことなどから、全体として、2か月ぶりに低下。（経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2024年7月31日発表より）「電子部品・デバイス工業」は前月104.7から98.6、「電気機械工業」は前月104.7から102.5、「情報通信機械工業」は89.2から82.7といずれも減少した。（経済産業省「2020年基準鉱工業指数（2024年5月16日更新）」より）

※鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

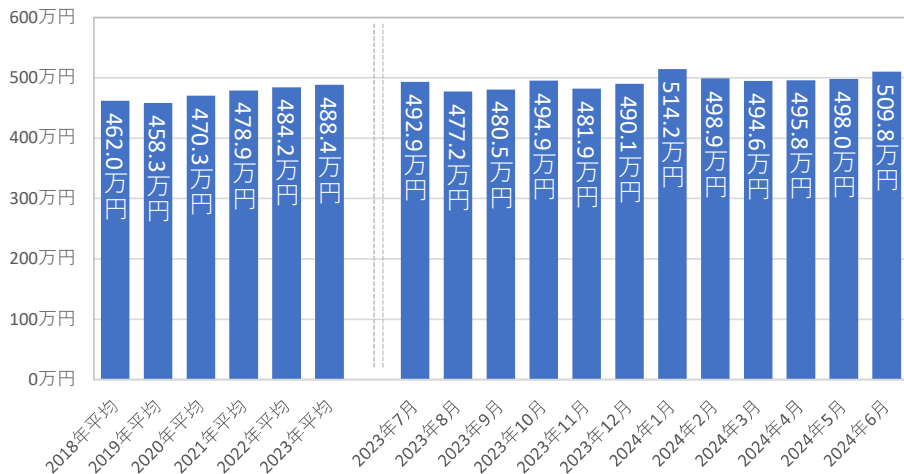
鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と電気機械3業種）【2020年=100、季節調整済】



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月															
	2021年												2022年												2023年												2024年					
● 鉱工業	108.8	104.8	109	107.4	103.8	98.8	101.4	107	105.4	104.6	106	105.7	105.3	100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	101.1	104.5	104.9	105.2	104.1	105	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105	98	97.4	101.7	100.8	104.4	100			
● 電子部品・デバイス工業	113.5	113.4	113.4	114.6	113.1	109.6	108.4	111.9	109.9	112.8	112.5	111.2	107.7	106.6	107.6	105.3	102	101.1	100.3	98.1	97.8	93.1	95.4	90.8	95.1	92.4	97.7	92.8	93.6	93.5	97.5	97	98.6	94.7	94.9	103.6	102.3	104.7	98.6			
● 電気機械工業	113.3	114.4	115.3	111.9	102.7	103	103.2	106.9	105.2	106.4	108.8	107.4	108.8	102.3	110.1	111.1	111.1	112.2	112.6	112.9	113.2	112.4	111.2	110.9	113	110.8	111.4	108.2	109.7	106.9	110.5	107.9	109.9	98.6	100.3	100	99.1	104.7	102.5			
● 情報通信機械工業	101.6	102.5	102	96	88.2	82	86.2	87.3	85.9	86.8	80.6	81.4	84.5	80.8	87.4	87.9	90.5	91.4	92.1	90.2	89.7	91.1	94.8	93.9	92.2	94.7	91.9	89.6	91.2	91.5	89.4	82.5	88.3	90.3	86.9	90.5	86	89.2	82.7			

電気機器の正社員の平均初年度年収は2019年に落ち込んだが、2020年から2023年までは上昇し続けている。また求人数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年、2023年は大きく増加している。2024年6月は2018年平均と比較し178.0%と増加している。

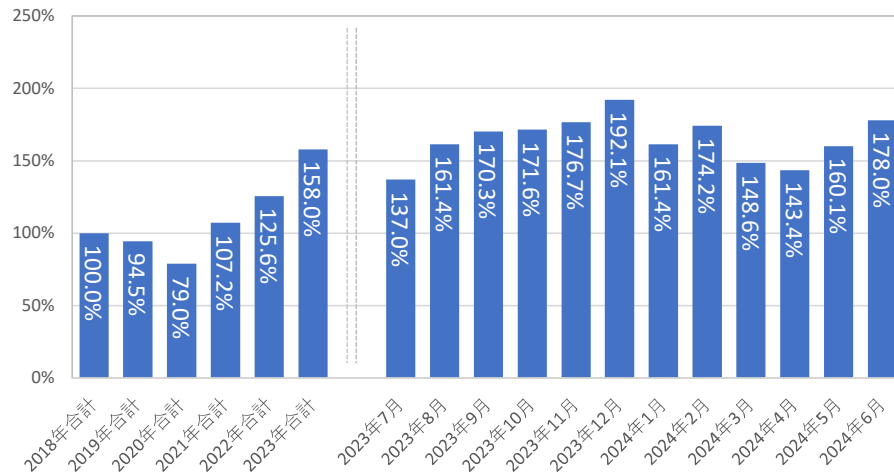
電気機器の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電気機器の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。